



注目! 「食農立国」の JAづくり (上)

ゲスト/佐々木 雅博 (岩手県JAいわて中央 代表理事組合長)

第47回ゲスト

岩手県JAいわて中央 代表理事組合長
佐々木 雅博



ささき・まさひろ
1953年生まれ。1991年紫波町議会議員、
2011年～13年紫波町議会副議長、12年
～18年JAいわて中央青色申告会協議会
会長、18年JAいわて中央非常勤理事に。
21年に代表理事専務を経て、24年代表理
事組合長に就任。

●インタビューとまとめ
三重大学 名誉教授
石田正昭



いしだ・まさあき
1948年生まれ。東京大学大学院農学系研
究科博士課程満期退学。農学博士。専門は
農協論。元・日本協同組合学会会長。『家
の光百年史』(家の光協会、2025年)を単
独執筆したほか、『戦後農協史』『農業協
同組合経営実務』(全国共同出版、2025
年)では刊行会代表を務めた。



JAいわて中央(岩手中央農業協同組合)

平成11年(1999年)3月1日、岩手県中央部の広域合併により「岩手中央農業協同組合(JAいわて中央)」が発足。盛岡市・紫波町・矢巾町の地域特性を活かし、管内で生産される安全・安心な農畜産物の供給体制を強化。米(銀河のしずくやひとめぼれなど)をはじめ、りんごなどの果樹、紫波地域を中心とした畜産、多様な野菜の生産振興に注力。現在「食農立国」の思いを掲げ、地域の美しい農村風景と安全な食卓を守る取り組みを継続。農業支援や営農指導のほか、金融・共済など組合員・地域住民の生活を支える各種事業を総合的に展開している。



●組織の概況

組合員数：16,102(正組合員：8,671、准組合員：7,431)

役員数：21(常勤・非常勤含む)

職員数：384(臨時職員含む)

設立：1999年3月

貸出金：318億4,900万円

本店所在地：紫波郡紫波町土館
字沖田98-20

長期共済保有高：3,706億4,900万円

購買品供給高：35億4,800万円

出資金：40億7,700万円

受託販売品・取扱高：97億7,100万円

貯金：1,289億2,400万円

令和6(2024)年度実績

●地域と農業の概況

管内は、岩手県のほぼ中央に位置する盛岡市・紫波町・矢巾町で構成され、東西の山並みと北上川の豊かな水に恵まれている。古くから米づくりが盛んなほか、ズッキーニやネギ、りんごなどの園芸・果樹栽培も発展。また、花き栽培や、黒毛和種・短角牛などの畜産も盛んで、水稻・園芸・畜産を組み合わせた複合経営が地域農業の大きな特徴となっている。

注目!「食農立国」のJAづくり(上)

農家組合のなかに「生活部会」を設け、地産地消や食農教育活動を展開しているJAいわて中央。農家組合に活動助成金を交付しているほか、すべての農家組合に支援担当職員を配置している。また、支所統合の過程では各支所に「組合員課」を設け、組合員に寄り添った運営にも配慮している。こうした組織基盤強化のとりくみを佐々木組合長に語ってもらった。

■ 地域社会の発展に役立ちたい

石田：貴兄は紫波町のご出身で、紫波町議会の副議長をされてからJAいわて中央の非常勤理事となり、その後代表理事専務、同組合長に就任されました。若いころは北海道・中標津でご活躍されたと伺っています。簡単で結構ですから、その間の経緯をお聞かせください。

佐々木：実家は2ヘクタール規模の当地としては小さな水田農家で、親の苦しさや大変さを見て育ちましたので、海外農業へのあこがれとか、やるのであればもっと広大なところで農業をやりたいと思って、東京農業大学農業拓殖学科(現国際農業開発学科)へ進学しました。

在学中は北海道の酪農家に毎年、実習に行っていましたので、その関係で卒業後はイスラエルの農業共同体キブツに学んで仲間4人と中標津で共同生活を始めました。

中標津は酪農地帯ですが、実習先の農場は酪農をやめてジャージーやアンガスなどの繁殖経営をしていました。その経営を継いだわれわれも肉用牛の飼養のほか、広大な農地を生かしてデンプン用ジャガイモの生産を始めました。

あわせて都会の大学生たちを呼び寄せて「農業塾」を開講し、共同農業とはどのようなものかを一緒に学びました。地元の方のご厚意で一軒家を借りることができ、そこを拠点に農業だけでなく、建築関係の仕事をしたり、知床半島の羅臼



北海道で「農業塾」開催時代。さまざまな大学生とともに研修に勤しんだ

では民宿経営のお手伝いをしたり、冬には羅臼の海産物を母校の東京農大で販売したりなど、異業種多就業の状態を続けました。

石田：志は高くても、農業塾ではお金にはなりませんからね。

佐々木：独身のうちはそのような気ままな生活を続けてもよかったのですが、結婚するとなるとそうはいきません。仲間のなかではわたしが最初に所帯を持ったのですが、その後に体調を崩してしまい、それをきっかけに紫波町に帰ることにしました。農業塾に関わって6年目、昭和57(1982)年のことでした。本当は北海道で頑張ろうと思っていたのですが、長男という立場も考えて帰郷を決心しました。

石田：帰郷されて野菜づくりを始められた？

佐々木：そうです。2ヘクタール規模の水田作では生活できませんので、水田作の作業受託をしながら、大玉トマトのハウス栽培を始めました。その後、徐々に規模拡大をしていき、現在では息子が後を継いで「(株)アグリファームささき」を立ち上げています。

石田：その間に、平成3(1991)年から同25(2013)年まで町議会議員を務められ、また平成24(2012)年からJAいわて中央の農業青色申告会協議会会長、平成28(2016)年からは野菜生産部会部会長を務められました。日ごろから社会的な活動に関心をお持ちになり、また、そのことに対して周りの方がたも高い信頼を寄せていたことが分かります。



左) 町議会議員時代、副議長まで務められた
下) 時間が許す限り、息子の畑にも顔を出す



佐々木：かねてから地域社会の維持・発展のために行政、農協が果たす役割は大きいものがあると考えていました。ですから農協が健全経営に努めつつ、組合員のみなさまから高い信頼を得ることが、この地域を守るうえでたいせつだと思えるようになりました。

一生産者として農協に関わっていたときは、それほど強く意識したことはありませんでしたが、部会長になり、また理事になって、地域農業に果たす農協の役

割の大きさを実感することになりました。

■ 生活活動を重視した農家組合づくり

石田：平成30(2018)年に非常勤理事に就任されました。そのときの組合長はどなたでしたか？

佐々木：前代表理事組合長の浅沼清一さんです。浅沼さんは職員時代からずっと農協で仕事をされてきて、常勤役員も通算5期務められましたので、すべてのことに精通していました。その浅沼さんのもとで非常勤理事、専務理事として勉強させていただいたことが、今日のわたしを形づくっています。

石田：家の光協会の『J A教育文化活動の手引き』(2008年7月)では、その当時J Aいわて中央の常務理事だった熊谷健一さんが、農家組合のなかに「生活及び健康を守り、教育と文化の向上を図る」ために、「生活部会」を設け、地産地消推進や食農教育活動に取り組んでいる。農家組合生活部会の活性化のために、「農家組合活動助成金」を交付するほか、農家組合の活性化と集落営農組織の育成・支援に取り組むため、「農家組合支援担当職員」を配置している、と記しています。これらのとりくみは現在も続いていますか？

佐々木：残念ながら熊谷さんは昨年亡くなりました。ですが、生活活動を重視した農家組合づくりは現在も続いています。このとりくみはもともと熊谷さんが合併前の旧都南農協(盛岡市)で手塩にかけて育ててきた集落営農組織のとりくみをJ Aいわて中央でも取り入れたものです。

農家組合の活動のなかに営農部門(営農部長を配置)と生活部門(生活部長を配置)を設け、各部門にとりくんでほしい活動をメニューとしてお示しし、それに要する活動資金の一部をJ Aが助成金として交付するというものです。そのプロモーター役を農家組合支援担当職員が担います。

メニューのなかには、地産地消の推進、食農教育活動のほか、農家組合が開催する研修会も含まれています。これには最低でも農家組合の総会はやりましょうねという意味が込められています。

石田：生活部門の活動は女性が多いと理解してよいでしょうか？

佐々木：女性が多いのは確かですが、女性に限ったものではありません。たとえば、青年部と一緒にやる食農教育活動や『家の光』の記事活用など、教育、運動、生活に関連する諸活動を奨励しています。こうした教育・学習活動、生活文化活動に



農家組合を支援していくうえで、職員研修も欠かせない。佐々木組合長自らも指導する

取り組まなければ、農家組合もよくならないし、農協もよくならないという思いが詰まったものです。

石田：助成金はすべてＪＡからの持ち出しでしょうか？

佐々木：いいえ。正組合員１戸あたり１,５００円の賦課金を徴収しています。ですが、この賦課金だけで間に合うものではなく、ＪＡの持ち出し分を含めて営農指導事業経費として予算化しています。

石田：予算の執行状況はどのようなものでしょうか。

佐々木：令和７（２０２５）年２月末日現在で２２９の農家組合がありますが、予算の執行状況からみると、８、９割という水準でしょうか。コロナ禍によって活動が停滞してしまい、元の水準に戻っていないというのが現状です。

それではいけないと農家組合支援担当職員にはっぱをかけて、活動促進を働き掛けています。各地の優良事例を紹介した冊子も毎年作成し、農家組合に配布しています。

しかし、農家戸数の減少によって農家組合の存続が危ぶまれるようなところも都市部を中心に出てきています。そういうところでは農家組合の統合を進めざるをえない状況となっています。

■ 本所に生活推進部、支所に組合員課を設置

石田：農家組合の活動のなかで『家の光』が活用される場面はどの程度あるでしょうか？

佐々木：大いにありますよ。非常に身近な事例としては「防災」関連の記事活用があります。岩手県では今年も大きな地震がありましたし、山林火災もありました。またクマの出没も各地でひんぱんに起こっています。

ここ紫波町でもクマに襲われて５５歳の女性が亡くなりました。町役場からはクマの出没情報がＬＩＮＥを通じて継続的に流されています。ですから、農作業など外出のときはみなさん、用心のためにスマホを持って出かけていきます。お年寄りも同じです。

石田：お年寄りもスマホを使う、これはすばらしい。

佐々木：そうですね。今回、こうしたスマホの普及状況をふまえて、スマホで注文、宅配便（クロネコヤマト）で配達、という仕組みで「ＪＡくらしの宅配便」を始めました。利用代金の支払いは口座振替です。

会員登録をすると、４,５００円以上の利用で配達料が無料となります。ＪＡ全農の運営で、「ＪＡくらし」から名づけられた「ジャクラシ」という愛称を使っています。会員登録に当たっては支所の担当者がお手伝いします。

これまでは女性部でＡコープ商品の共同購入を行っていましたが、利用量が減少するというなかで利便性を高める目的で始めました。利用量は減少しても安

全・安心のAコープ商品を求める根強いファンがおりますので、その要望に応えたものになっています。

石田：貴JAは本所に「生活推進部」と「同部生活推進課」があり、支所（紫波、矢巾、都南、盛岡）には「組合員課」が設けられています。そこでの対応ということになりますね。

佐々木：そうです。令和3（2021）年度に6支所8出張所体制から4支所体制に移行しましたので、組合員さんとの距離が遠くなることに配慮して、組合員管理や組合員さんに寄り添った活動・事業を展開するための部署として組合員課を設置しました。組織基盤づくりに欠かせない部署と考えています。

石田：先ほどお話のあった農家組合支援担当職員とは別の話ですね。

佐々木：そうです。農家組合支援担当職員はすべての農家組合に職員を張りつけていますから、全職員が分担してこれを行っています。組合員課だけの仕事ではありません。

農家組合支援担当職員は、以前は職員の出身地、あるいは出身地に近い農家組合を割り当てていましたが、最近は盛岡市に居住する職員が増えてきましたので必ずしもそうはいかなくなっています。

石田：適度に離れているほうが、いいのではないのでしょうか。あまりに近いとやりづらい部分があるように思います。

佐々木：そうかもしれませんね。お互い刺激し合うという意味では離れているほうがいいのかもしれません。

話は少し飛びますが、最近は地域づくりの観点から地域のイベントにも職員たちが積極的に参加するようになっています。

たとえば、「^{ひろき}廣喜を楽しむ会」という造り酒屋のお酒、新酒を楽しむ会がありますが、そこに職員たちがお手伝いに行ってきました。紫波町は「南部杜氏発祥の地」として有名で、町内には4社の造り酒屋があります。そこで使われる酒米をJAいわて中央が提供していることもあって、地域連携の重要なとりくみとして位置づけています。

石田：まさに貴JAが掲げる「食農立国」にかなった活動ですね。広報誌『ほっぷすてっぷJAんぷ』で、この種の活動を積極的に紹介してほしいと思います。

心をこめて笑顔の接客 小学生たちのお米販売会

次世代、とくに子どもたちを対象とする教育活動は重要である。これについては親子の集いや教材などの提供を通じて、子どもたちから食料・農業・農村への理解を育むことを目的に全国各地で展開されている。

そのなかで、JAいわて中央の盛岡地域青年部厨川(くりやがわ)支部の盟友たちが盛岡市立土淵小学校5年生を対象に行っている食農教育は注目に値する。同支部はこの活動を約20年続けている。

広報誌『ほっぷすてっぷJAんぷ』2026年1月号によれば、青年部の盟友たちの指導を受け、田植えや稲刈り、脱穀しながら育てたお米を、子どもたち自らが盛岡市内のショッピングモールで販売した。「田んぼの真珠」と名づけられたこのお米は53袋(1袋3kg)ほど用意されたが、販売開始からわずか20分で完売したという。

この販売を楽しみに待っていた人たちにどれほど行きわたったか、やや心もとないが、子どもたちにとっては貴重な体験となったであろう。自分たちがたいせつに育てたお米を、自ら販売するという食農教育は、食すること以上に意義深いものがあるように思われる。この種の食農教育が広がることを期待している。



青年部厨川支部の盟友たちは、20年来、子どもたちへの食農教育の一環として米作りを指導している